

石川県における自然体験活動の特徴と移住者の役割

加藤かすみ

キーワード： 環境教育、自然学校、自然体験活動、移住者

1. 背景

環境教育の手法の1つとして、自然体験活動の社会的要請が高まってきている。自然体験活動の実施主体のことを自然学校と呼ぶが、日本に2つしかないネットワーク型自然学校の1つが石川県にある。それが「いしかわ自然学校」であり、様々な主体が連携し石川県の豊かな自然をフィールドとした自然体験プログラムを展開している。このような活動においては、移住者は外からの新しい視点で地域の魅力を再発見し、地域の自然や文化についての理解を深めるための具体的なプログラムを提案、実践する役割を担っていくことが期待される。本研究は、「いしかわ自然学校」を対象に、主体となる団体や関係者、プログラムなどの特徴を明らかにするとともに、自然体験活動の主体者となる移住者の役割を検討することを目的とした。

2. 調査方法

本研究では、まず、いしかわ自然学校の2009~2016年のプログラムに関するデータ分析を行い、プログラム数の変化やプログラム内容、活動団体の継続年数などの特徴を明らかにした。また、いしかわ自然学校関係者への聞き取り調査を行い、いしかわ自然学校の構想や立ち上げ当初の状況、いしかわ自然学校に参加している団体の傾向を把握した。さらに、自然体験活動を行っているIターンおよびUターン移住の方々にも聞き取り調査を行い、移住理由や活動に至った経緯などをそれぞれ整理した。アンケート調査では、いしかわ自然学校インストラクターおよびプログラム実施団体の方々を対象に、所属団体における移住者の有無、移住者に対する意識などを明らかにした。

3. 結果

(1) いしかわ自然学校プログラムデータ分析結果

8年間で136の団体が活動を行った。そのうち3割を占める45団体が1年のみの活動であった。実施場所は能登、金沢、加賀地域それぞれ地域の自然資源や文化資源を活かしていることが分かった。対象者については、だれでも参加可能なプログラムが半数を占めるのに対し、子ども向けのプログラムが1割程度と少なかった。

(2) 聞き取り調査結果

いしかわ自然学校の立ち上げに関し、①主に民間事業者が行う「エコツーリズム型自然学校」、県の自然環境課を中心にして行う「拠点施設型自然学校」、県の教育委員会の関係団体が行う「子ども自然学校」が役割分担を行ったこと、②指導者養成を通して人のネットワークづくりができたこと、③移住者が石川県で活動しやすい仕組みがあったこと、などが明らかになった。また、石川県では移住者が地域を学ぶ上で恵まれた制度が整っており、それぞれ得意とする分野での役割を担いやすい環境もあった。

(3) アンケート調査結果

来年以降も活動見込みのある団体数のうち移住者のいる団体の割合は36.8%であった。現在の移住者の役割としては、「新しいことを提案してくれる」「専門性や特技を活かしてくれる」ことなどが挙げられた。今後は「交流を活発化させる」ことや、「団体運営の継承」などを期待していることが明らかになった。

4. 考察

いしかわ自然学校は、石川県全域をフィールドとして、多様な主体が多様な場所で多様な自然体験プログラムを実施しており、地域に根ざした任意団体がプログラム数・内容の多様性を支えていた。移住者にとっては学習の機会が充実していて、活動を始めやすい。移住者の役割としては、外からの視点で新しいことを提案するだけでなく、地域に入り込むことで見えてくる問題を、各々の得意な形からアプローチしていく環境があることが示唆された。